

IV 研修及び相談・情報提供

感染症情報センターでは、研修及び相談・情報提供業務を情報センターの情報収集、発信機能の一つとして位置付けている。本項目の報告については、年度単位での実績を報告する。

1 研修への講師派遣、研修の受講、受け入れ

新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、令和2年度及び令和3年度は対面での集合研修は開催中止やweb開催に変更になったものが多かったが、令和4年度は徐々に対面での研修が行われるようになった。しかし、例年開催していた県内保健所職員を対象とした当センターの主催研修は、保健所における新型コロナウイルス感染症業務の逼迫等の理由により令和4年度も開催を見送った。

令和4年度の当センターからの研修講師実績を表IV-1-1、当センター職員の研修会受講状況を表IV-1-2に示した。研修受け入れはなかった。研修会受講者は、研修内容等を随時他の職員に伝達し、職員相互での情報・知識・技術の共有及び向上に努めた。

表IV-1-1 令和4年度埼玉県感染症情報センター研修講師実績

No.	研修の名称	主催者	対象者	実施日
1	令和4年度 短期研修 細菌研修	国立保健医療科学院	地方衛生研究所の感染症検査担当者	R4.10.11-12 R4.10.17-19
2	令和4年度第8回保健所長会議	保健医療政策課	保健所長	R4.11.1
3	令和4年度埼玉県環境衛生監視員研修会	生活衛生課	県保健所の環境衛生監視員	R4.11.2
4	令和4年度中堅養護教諭資質向上研修	県総合教育センター	養護教員10年経験者	R4.11.18
5	第23期救急救命士養成訓練	埼玉県消防学校	救急救命士養成課程受講者	R4.11.21
6	風疹実験室検査法の実施研修会	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)医療研究開発推進事業費補助金「麻疹風疹排除のためのサーベイランスに関する研究」班	地方衛生研究所の感染症検査担当者	R4.11.30 -12.2
7	地方感染症情報センター担当者会議	地方衛生研究所全国協議会 保健情報疫学部会	地方衛生研究所の感染症情報センター担当者	R5.1.23

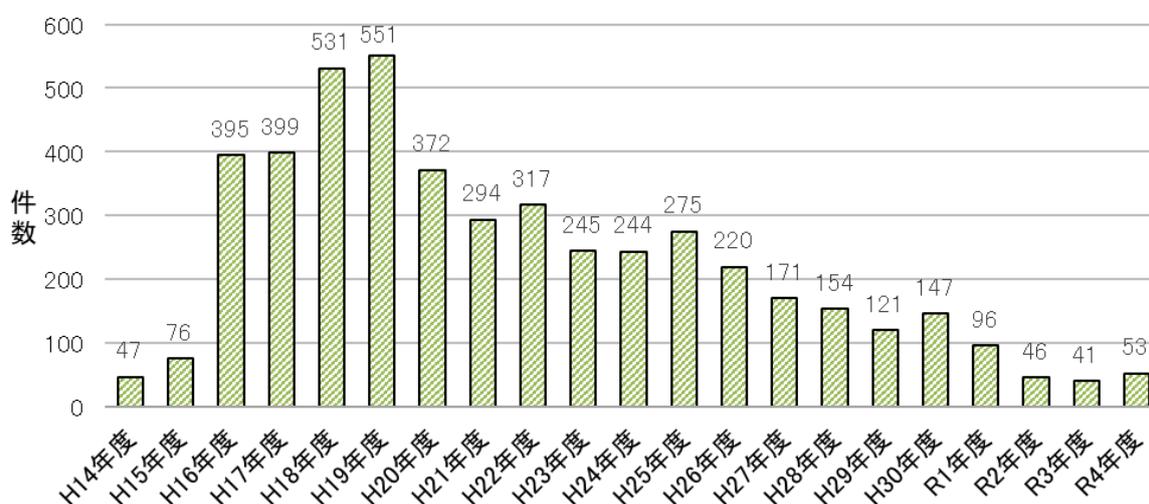
表Ⅳ-1-2 令和4年度埼玉県感染症情報センター研修受講状況

No.	研修の名称	主催者	目的・内容等	期間	受講人数
1	令和4年度第一回「病原体の取り扱いに関する研修会」	衛生研究所	バイオセーフティ研修伝達講義、感染症法の概要と病原体等検査業務管理要領について 感染症法の規定に従った特定病原体等の適切な取扱い方法の習得及び確認	4時間	29
2	第42回衛生微生物協議会研究会(Web)	衛生微生物協議会	衛生行政に関連する衛生微生物の情報交換、技術の向上及び会員相互の連絡及び協調	2日	30
3	第97回日本結核・非結核性抗酸菌症学会 学術講演会(Web)	結核予防会	結核の臨床、検査法、治療、予防に関する最新の知見	2日	1
4	令和4年度五縣市合同研修会	越谷市保健所	輸入感染症とその落とし穴	1.5時間	4
5	令和4年度結核予防技術者地区別講習会(Web)	茨城県	結核対策の最新知識と技術の習得、新しい施策の周知及び広域的な結核対策のネットワークの構築	2日	5
6	検査能力向上講習会	国立感染症研究所	検査機関に対する検査能力・精度管理等の向上を目的とした研修	1日	3
7	第36回地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部ウイルス研究部会	川崎市健康安全研究所	ウイルス検査に関する知識の習得	2日	3
8	新興再興感染症技術研修	国立保健医療科学院	デング熱ウイルス検査技術の習得	5日	1
9	令和4年度薬剤耐性菌の検査に関する研修(Web)	国立感染症研究所	薬剤耐性菌検査の基礎的知識及び検査技術の習得	2日	2
10	令和4年度短期研修 細菌研修	保健医療科学院	腸管系細菌を主体とする感染症及び検査技術に関する知識及び技術の習得	14日	1
11	バイオセーフティ技術講習	バイオメディカルサイエンス研究会	バイオセーフティに関する知識の習得	3日	1
12	令和4年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部第12回公衆衛生情報研究部会総会・研究会(web)	山梨県衛生環境研究所	公衆衛生情報に関する知識の習得等	3時間	3
13	シンポジウム 新型コロナウイルス感染症～これまでの評価と今後の展望	日本公衆衛生協会	新型コロナウイルス感染症に対する公衆衛生活動の再評価と今後の方向性について	4時間	1
14	令和4年度第二回「病原体の取り扱いに係る研修会」	衛生研究所	バイオセーフティ研修伝達講習	2時間	26
15	地衛研Webセミナー「微生物分野における次世代シーケンサーの活用」	地方衛生研究所全国協議会	微生物分野における次世代シーケンサーの活用例紹介	4時間	7
16	第36回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会(web)	大阪健康安全基盤研究所	公衆衛生情報に関する知識の習得等	2日	3
17	令和4年度第三回「病原体の取り扱いに係る研修会：災害時病原体取り扱い訓練」	衛生研究所	災害時病原体取り扱い訓練	1時間	17
18	地研協議会関東甲信静支部細菌研究部会	横浜市衛生研究所	微生物分野における知識の習得等	2日	3
19	第27回国際結核セミナー 令和4年度結核対策推進会議(web)	結核研究所	結核に関する最新知識の習得と情報交換	2日	3

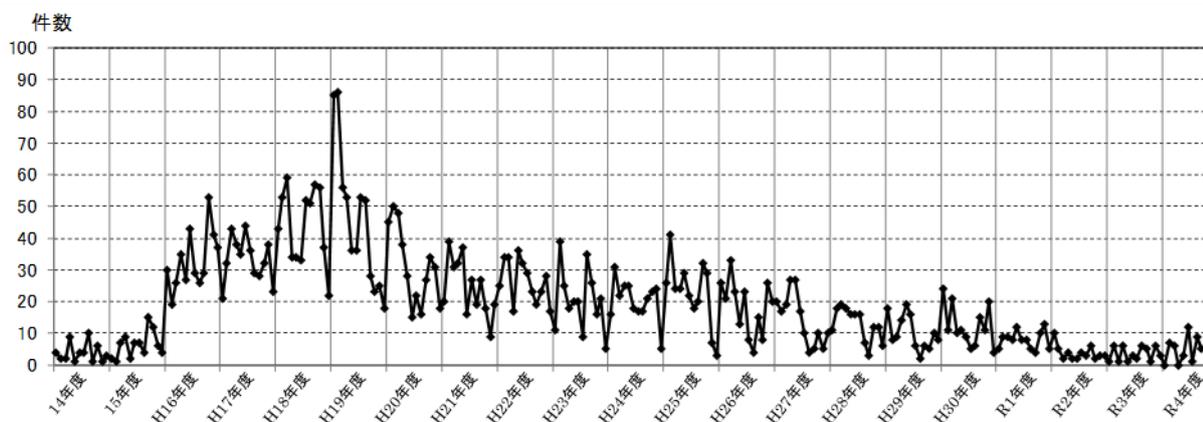
2 相談件数の推移、相談者の属性、内容、方法

感染症疫学情報担当では、平成14年4月に感染症疫学情報担当が発足して以来、情報の収集・解析及び還元情報の効果を評価するために、担当に寄せられた問い合わせ内容を、相談データとしてMicrosoft Access上に構築したデータベースに蓄積し、相談の傾向を把握している。

年度ごとの相談件数は、感染症情報センターが県庁から移管された平成16年度に大きく増加し、最多となった平成19年度まで増加が続いたが、その後は減少傾向にある。令和4年度の相談件数は53件で、平成30年度以降、4年ぶりに前年度と比べて増加した(図IV-2-1)。また、月別の相談件数を図IV-2-2に示した。令和4年度は9月の相談が多く、件数は12件(22.6%)であった。



図IV-2-1 年度別相談件数

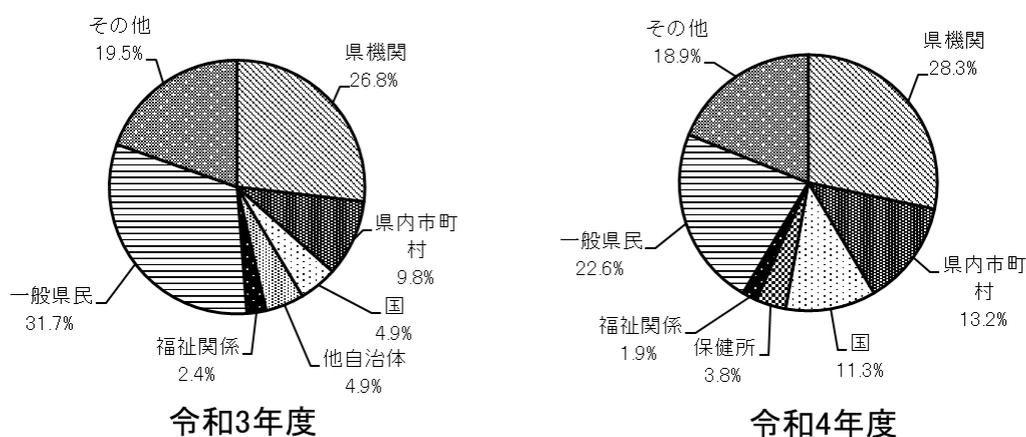


図IV-2-2 月別相談件数の推移

相談者の属性を件数及び割合で見ると、保健所を除く県機関、一般県民の順が多かった(表IV-2-1、図IV-2-3)。最多であった県機関からの相談は15件(28.3%)であり、前年度の11件(26.8%)を上回った。なお、相談者属性の主な内訳は、県機関(15件・28.3%)は、県庁感染症対策課及び食品安全課等、県内市町村(7件・13.2%)は、各市役所の職員等であった。また、その他(10件・18.9%)の属性の内訳は、報道機関、民間企業等であった。

表IV-2-1 相談者別・相談内容別 相談受理件数

	疾患について	新型コロナウイルス感染症関係	インフルエンザ	風しん	O157等	予防接種	食中毒	その他	総計	割合
県機関	2	5	0	0	5	2	0	1	15	28.3%
県内市町村	1	4	1	0	1	0	0	0	7	13.2%
国	4	0	0	1	0	0	0	1	6	11.3%
保健所	2	0	0	0	0	0	0	0	2	3.8%
福祉関係	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.9%
一般県民	5	3	3	0	0	0	1	0	12	22.6%
その他	3	3	4	0	0	0	0	0	10	18.9%
総計	17	15	8	1	6	2	1	3	53	100.0%
割合	32.1%	28.3%	15.1%	1.9%	11.3%	3.8%	1.9%	5.7%	100.0%	



図IV-2-3 相談者内訳

相談内容分類では「疾患について」17件(32.1%)、「新型コロナウイルス感染症関係」15件(28.3%)の順で相談が多く、前年度と比較して「疾患について」は7件(10件→17件)、「新型コロナウイルス感染症関係」は3件(12→15件)増加した(表IV-2-1、図IV-2-4)。

「疾患について」の相談者の内訳は、一般県民(5件・9.4%)、国(4件・7.5%)が多かった。一般県民の相談内容については、日常生活に関連した

感染症に関する問い合わせが過半数であった。「新型コロナウイルス感染症関係」の相談件数は、県機関(5件・9.4%)、県内市町村(4件・7.5%)、一般県民及びその他(各3件・5.7%)の順に多かった。最も相談件数の多かった県機関からの相談内容は、主にHPに掲載している新型コロナウイルス感染症の解析結果(致死率、ワクチン接種の有無別の効果等)に関する内容であった。

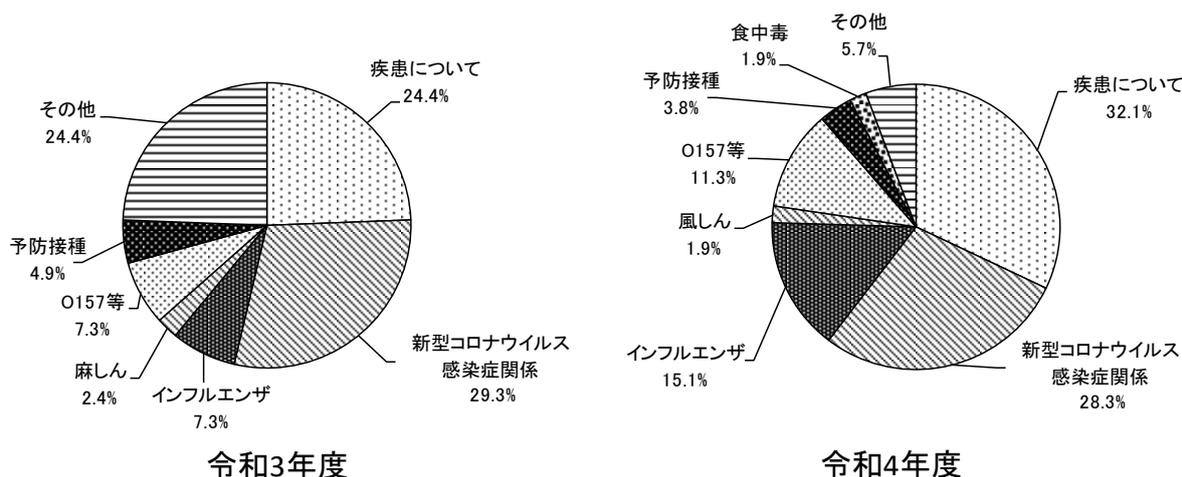


図 IV-2-4 相談内容分類

相談方法別では、電話による相談が33件(62.3%)と最も多く、次いでWEBを通じての相談が6件(11.3%)、e-mailによる相談が14件(26.4%)であった(表IV-2-2)。

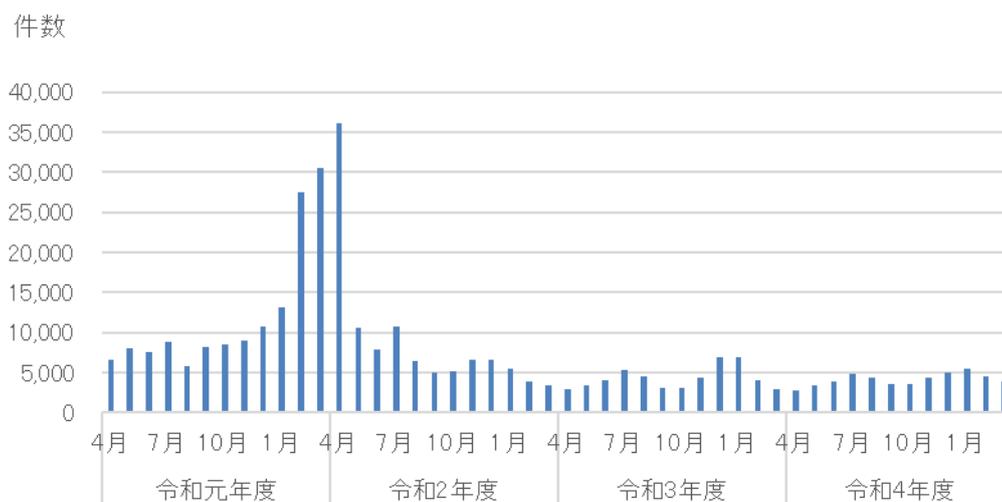
表 IV-2-2 相談方法別 相談件数

電話	WEB	e-mail	総計
33	6	14	53
62.3%	11.3%	26.4%	100%

3 ホームページによる情報提供

感染症情報センターでは、主として医療機関や市町村等関連機関への迅速かつ正確な感染症に関する情報の提供という視点から、埼玉県感染症情報センターホームページを運営している。

感染症情報センタートップページの月別アクセス件数を図IV-3-1に示した。令和2年4月のアクセス件数36,089件をピークとして、令和2年8月以降、月あたり3,000～7,000件の範囲で推移している。令和4年度におけるアクセス件数の最も多かった月は令和5年1月であり、その月のアクセス件数は5,524件であった。総アクセス件数は令和3年度の51,665件と比較し、令和4年度は49,747件とわずかに減少した。



図IV-3-1 感染症情報センタートップページアクセス件数

感染症情報センターでは、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行情報に関してもホームページを通じて情報提供を行っている。令和3年度及び令和4年度の月別アクセス件数を、図IV-3-2に示した。令和3年度の平均月別アクセス件数が6,042件であったことに対し、令和4年度の平均月別アクセス件数は4,462件と減少した。しかしながら、感染者数が増加した第7波のピーク付近（令和4年7月及び8月）においては9,278件及び8,821件、第8波のピーク付近（令和4年12月）においては5,149件と、平均を超えるアクセス件数を記録している。前年度においても、感染者数が増加したタイミングに合わせてアクセス件数が増加している。依然としてCOVID-19に対する関心の高さが続いていることがアクセス件数から伺われる。

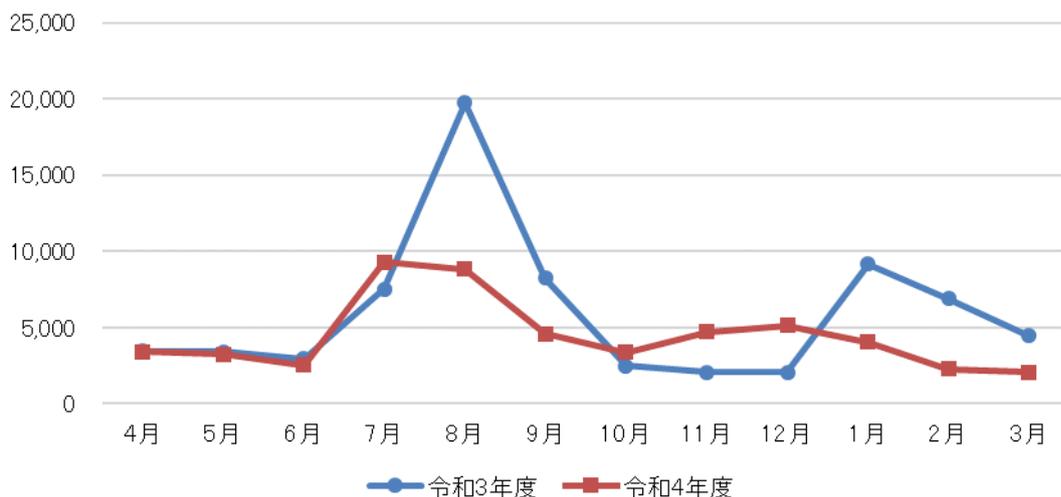


図 IV-3-2 ホームページ「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行情報」へのアクセス件数

「COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の流行状況」のページは令和2年2月26日に開設して以来、新型コロナウイルス患者の解析結果の情報提供を行っている。令和4年9月26日に新型コロナウイルス感染症の発生届の対象が4類型のみと変更され、データの収集体制に変更が生じたが、電子申請システムを活用するなど、発生届対象外の患者情報の収集に努め、変更前と同様の情報提供を継続している（図 IV-3-3a-h）。

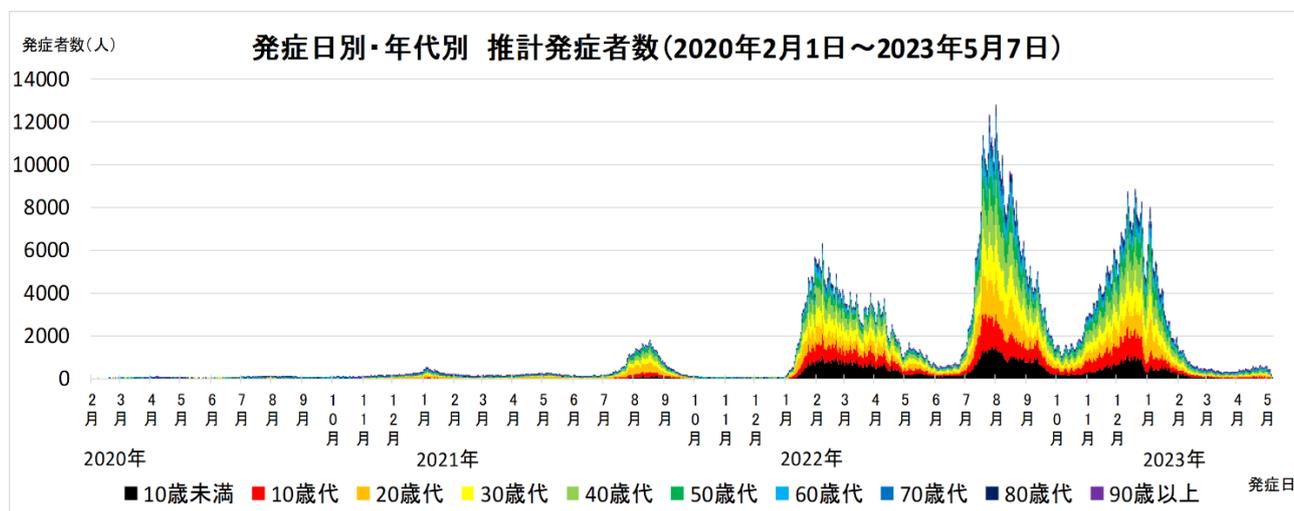


図 IV-3-3a COVID-19 の発症日別・年代別 推計発症者数

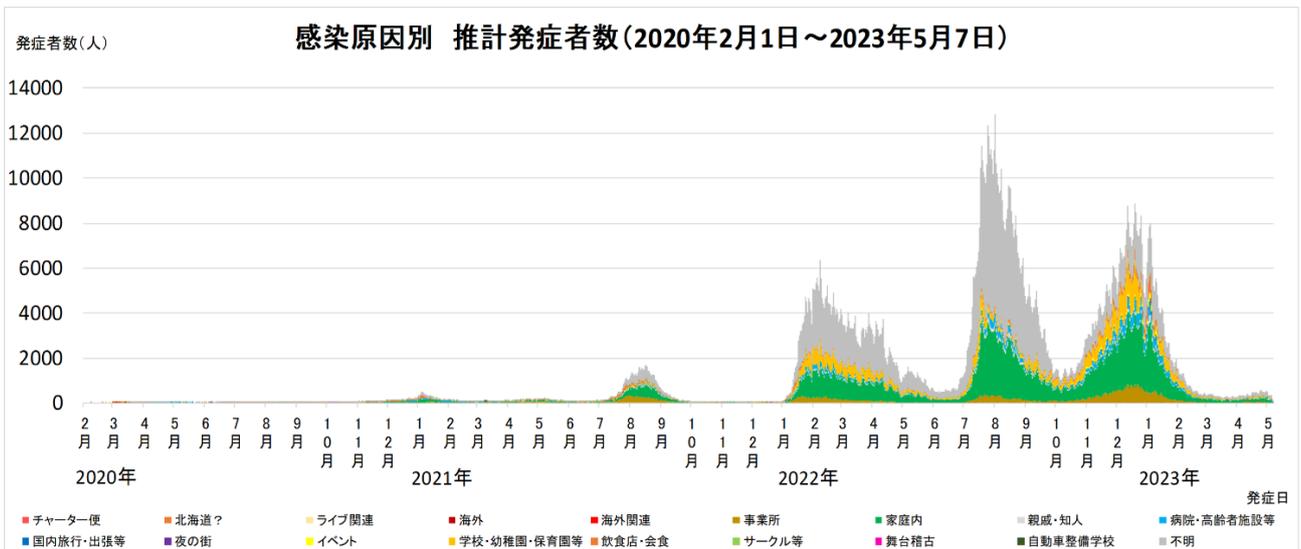


図 IV-3-3b COVID-19 の感染原因別 推計発症者数

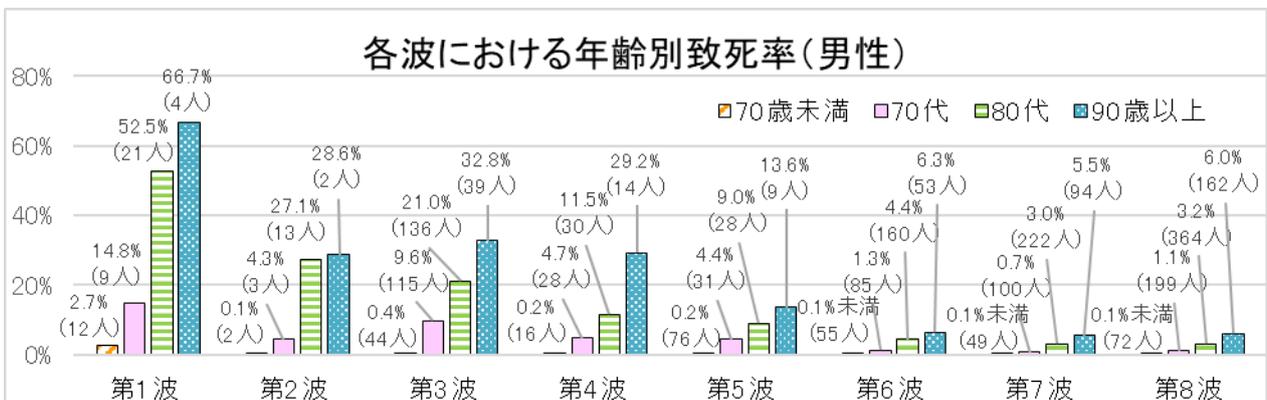


図 IV-3-3c COVID-19 の各波における年齢別致死率 (男性)

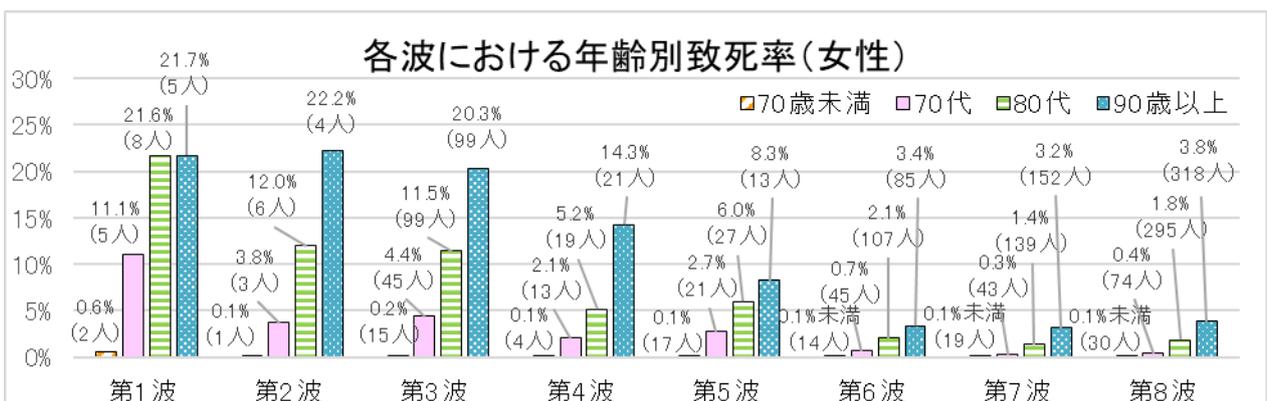


図 IV-3-3d COVID-19 の各波における年齢別致死率 (女性)

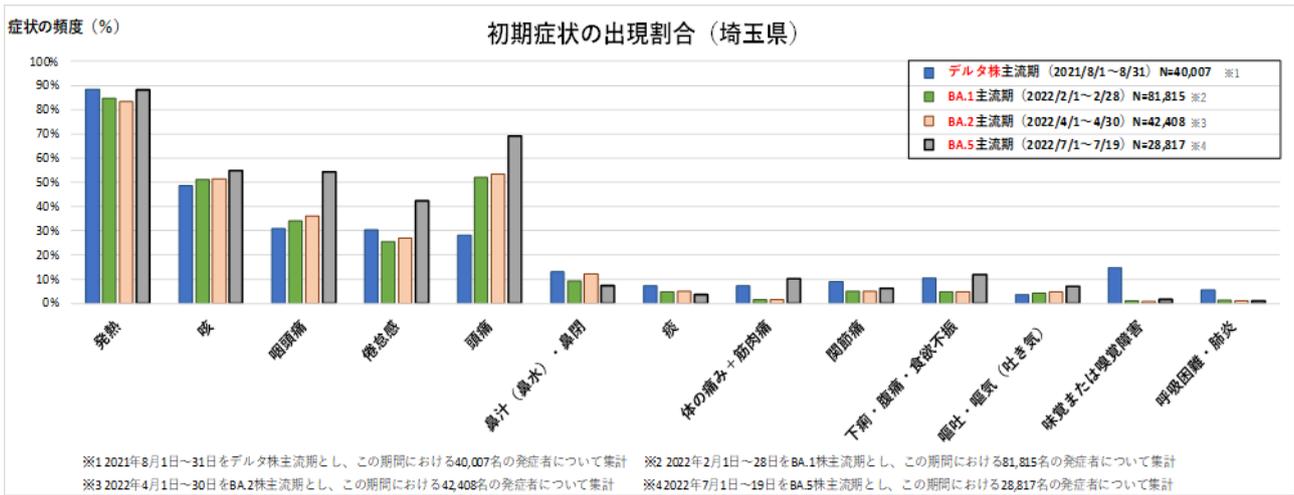


図 IV-3-3e COVID-19 の初期症状の出現割合

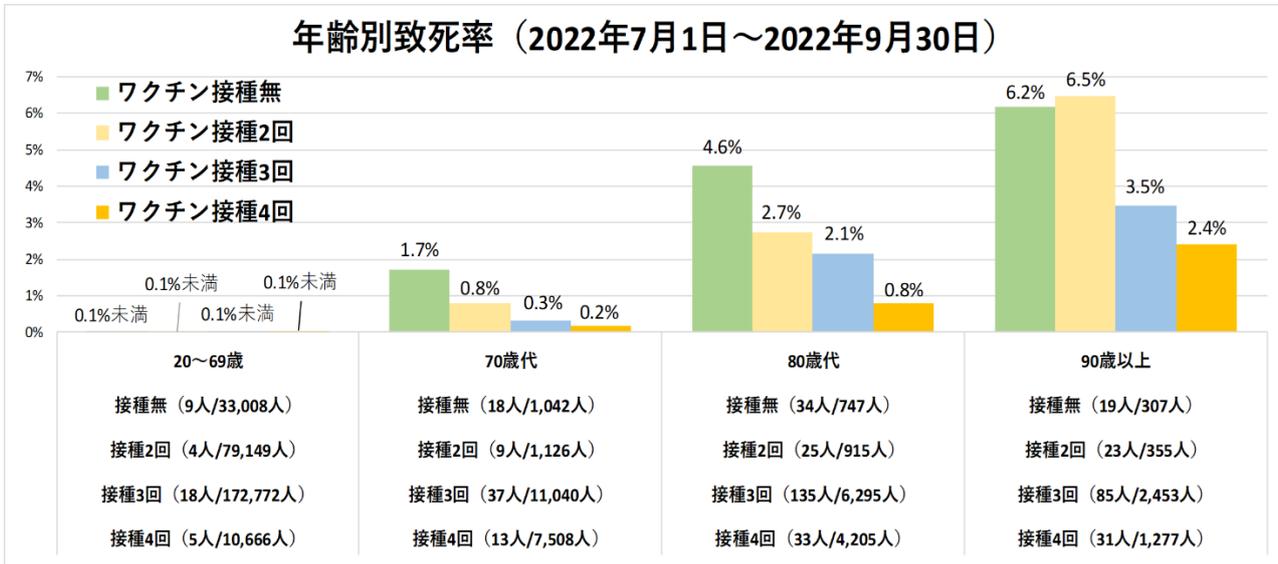


図 IV-3-3f COVID-19 のワクチン接種の有無別・年齢階級別陽性者の致死率 (第7波)

年齢別致死率（2022年10月21日～2023年3月25日）

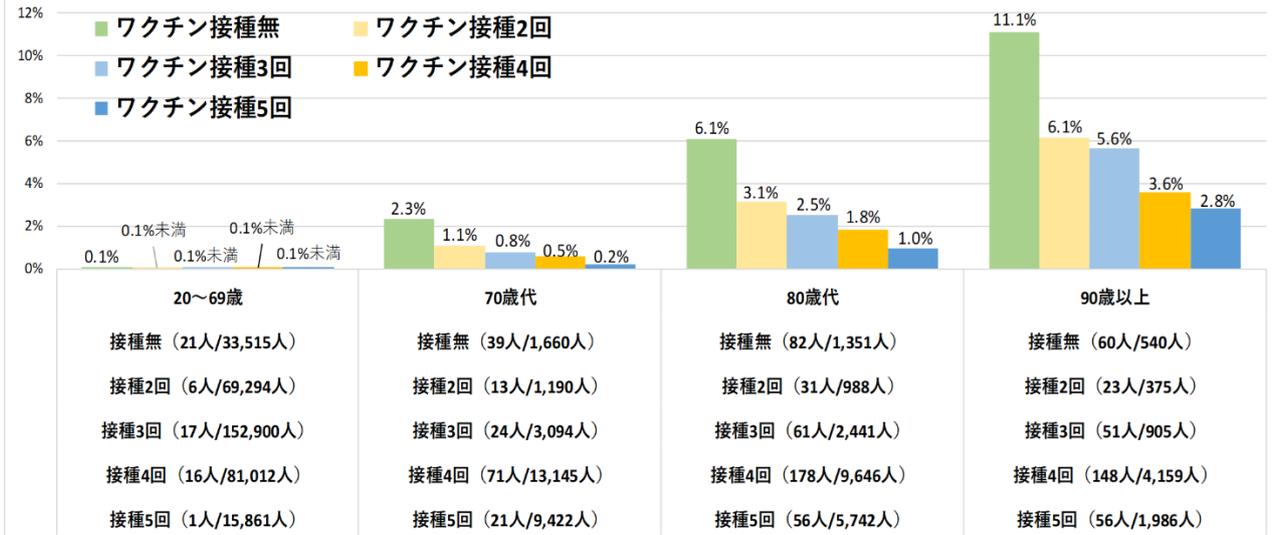
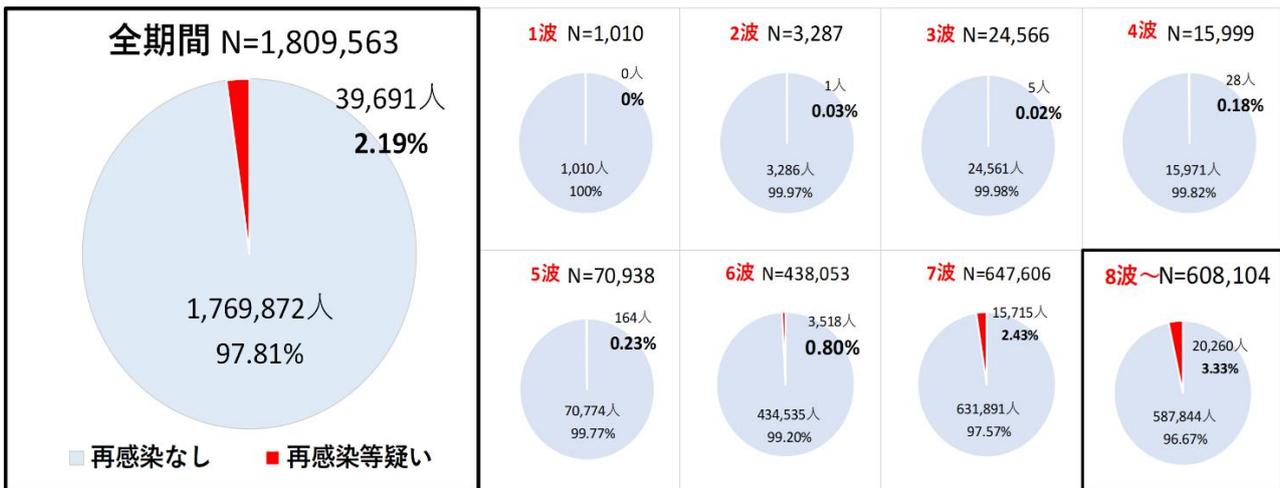


図 IV-3-3g COVID-19 のワクチン接種の有無別・年齢階級別陽性者の致死率（第8波）



「第1波」 2020/2/1～2020/6/9 「第2波」 2020/6/10～2020/9/13 「第3波」 2020/9/14～2021/2/22
 「第4波」 2021/2/23～2021/6/10 「第5波」 2021/6/11～2021/12/14 「第6波」 2021/12/15～2022/6/5
 「第7波」 2022/6/6～2022/10/7 「第8波～」 2022/10/8～2023/5/8

図 IV-3-3 h COVID-19 の再感染症例の割合